

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

計画の名称	25 東日本大震災からの復旧・復興を支援する社会資本整備（社総交）							重点計画の該当				
計画の期間	平成25年度～平成29年度（5年間）		交付対象	石巻市、気仙沼市、栗原市、東松島市、大河原町、村田町、利府町、女川町								
計画の目標	東日本大震災で甚大な被害を受けた県内市町村において、復旧・復興を支援する社会資本整備を行う。											
計画の成果目標（定量的指標）	① 災害時に防災拠点等へ安全・安心に到達することができる道路整備 (%) ② 緊急時における医療拠点への安全・安心を確保する道路整備 (%)											
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考					
				当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)						
① 災害時に防災拠点等へ安全・安心に到達することができる空間確保率 安全・安心空間確保率 = 安全・安心を確保した空間 / 安全・安心を確保しなければならない空間 × 100				0.0%	16.7%	72.2%						
② 緊急時における医療拠点へのアクセス時間短縮率 アクセス時間短縮率 = (事業前移動必要時間 - 事業後移動必要時間) / 事業前移動必要時間 × 100				0.0%	0.9%	0.9%						
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	15,543 百万円	A	15,543 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合	0.0%

交付対象事業

A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H25	H26	H27	H28	H29				
25-A-301	道路	一般	石巻市	直接	-	(1) 大瓜水沼真野線	現道拡幅 L=0.25km	石巻市						133	-	-	
25-A-302	道路	一般	気仙沼市	直接	-	(他) 外尾越口線	現道拡幅 L=0.45km	気仙沼市						31	-	-	
25-A-303	道路	一般	気仙沼市	直接	-	(他) 前浜中央線	現道拡幅 L=0.96km	気仙沼市						302	-	-	
25-A-304	道路	一般	気仙沼市	直接	-	(1) 小鯖鮪立線	現道拡幅 L=0.99km	気仙沼市						873	-	-	
25-A-305	道路	一般	利府町	直接	-	(他) 新砂押迎東浦線	現道拡幅 L=0.9km	利府町						815	-	-	
25-A-306	道路	一般	栗原市	直接	-	(他) 栗原中央線	現道拡幅 L=0.58km	栗原市						302	-	-	
25-A-307	道路	一般	大河原町	直接	-	(2) 中核病院西線	現道拡幅 L=1.12km	大河原町						336	-	-	
25-A-308	道路	一般	石巻市	直接	-	(他) 大瓜南境線	現道拡幅 L=1.0km	石巻市						217	-	-	
25-A-309	道路	一般	気仙沼市	直接	-	(1) 田中赤貝線	現道拡幅 L=0.65km	気仙沼市						232	-	-	
25-A-310	道路	一般	利府町	直接	-	(他) 高島線ほか1路線	現道拡幅 L=0.2km	利府町						103	-	-	
25-A-311	道路	一般	東松島市	直接	-	(他) 池塚・山岸線ほか1路線	現道拡幅 L=1.1km	東松島市						585	-	-	
25-A-312	道路	一般	村田町	直接	-	(他) 迫線	道の駅□簡易パーキング	村田町						358	-	-	
25-A-313	道路	離島	女川町	直接	-	(他) 女川出島線	バイパス L=2.9km	女川町						9,300	-	-	
25-A-314	道路	一般	村田町	直接	-	(他) 迫線	簡易トイレ N=1箇所	村田町						50	-	-	
25-A-315	道路	一般	石巻市	直接	-	(1) 山崎馬鞍線	現道拡幅 L=0.55km	石巻市						742	-	-	
25-A-316	道路	一般	石巻市	直接	-	(1) 相野田皿貝線ほか1路線	橋梁整備 L=0.06km	石巻市						344	-	-	
25-A-317	道路	一般	石巻市	直接	-	(1) 山崎馬鞍線	現道拡幅 L=1.3km	石巻市						733	-	-	
25-A-318	道路	一般	石巻市	直接	-	(他) 井内五番線	現道拡幅 L=0.24km	石巻市						87	-	-	
合計													15,543				

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計					0			
C 効果促進事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計					0			
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
									合計					0			

交付金の執行状況

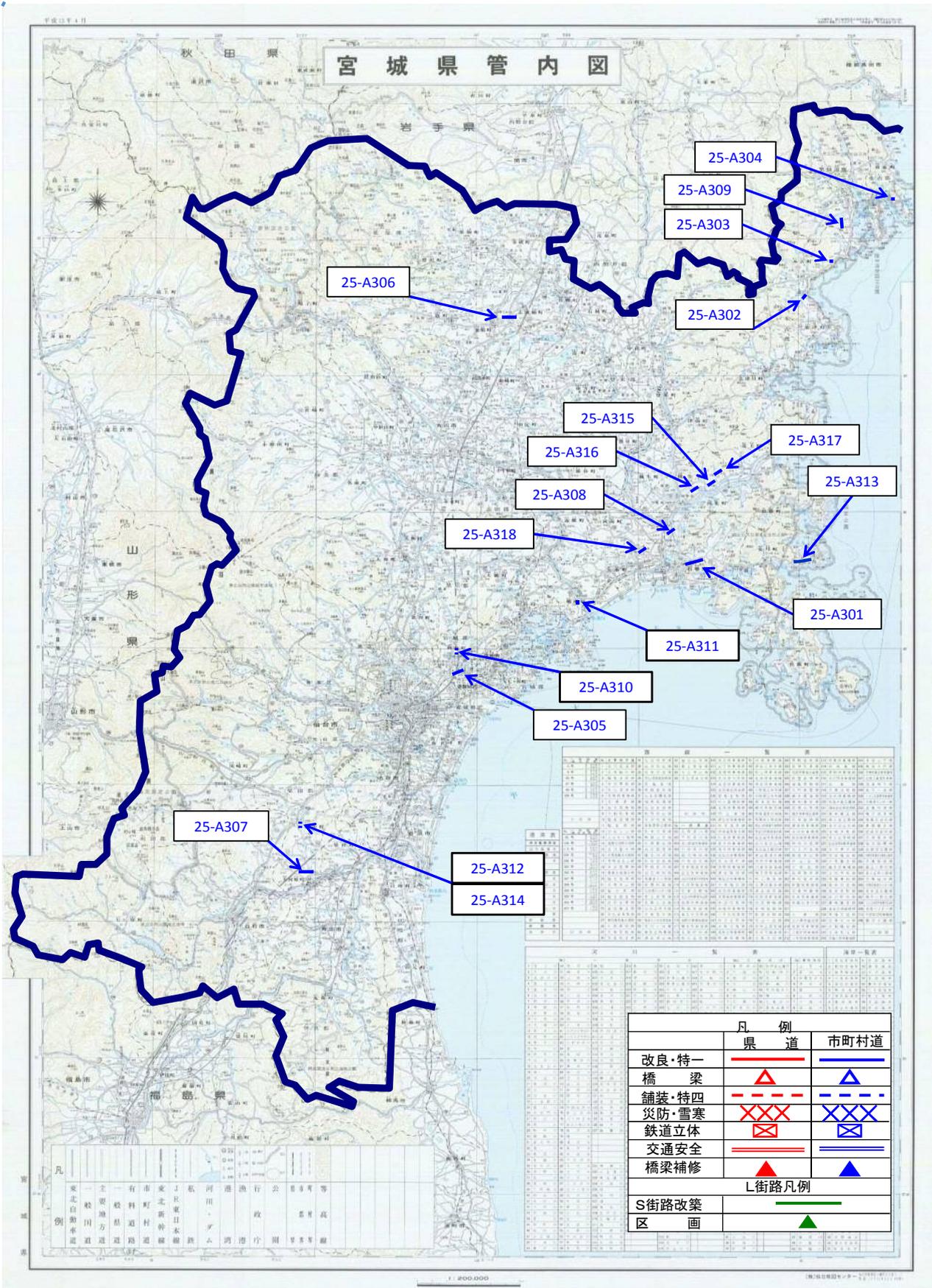
(単位:百万円)

	H25	H26	H27	H28	H29
配分額 (a)	161	274	420	910	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	80	0	
交付額 (c=a+b)	161	274	500	910	
前年度からの繰越額 (d)	0	67	107	184	
支払済額 (e)	94	233	423	526	
翌年度繰越額 (f)	67	107	184	568	
うち未契約繰越額 (g)	0	8	0	171	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	2.4%	0.1%	15.6%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由				環境省との協議に不足の時間を要したため	

(参考様式)

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	25 東日本大震災からの復旧・復興を支援する社会資本整備(社総交)			交付対象	石巻市、気仙沼市、栗原市、東松島市、大河原町、村田町、利府町、女川町
計画の期間	平成 25	～	平成 29 年度	(5年間)	



社会資本整備総合交付金チェックシート

(活力創出基盤整備)

計画の名称

25. 東日本大震災からの復旧・復興を支援する社会資本整備(社総交)

事業主体名

8市町(石巻市, 気仙沼市, 栗原市, 東松島市, 大河原町, 村田町, 利府町, 女川町)

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等	
1)基本方針と適合している。	○
2)上位計画等と整合性が確保されている。	○
<small>(該当するものに○) 1 国土形成計画全国計画 2 国土形成計画広域地方計画、北海道総合開発計画又は沖縄振興計画 3 社会資本整備重点計画 4 環境基本計画 ⑤ その他(以下の空欄に計画名を記載) 宮城県社会資本再生・復興計画(平成23年10月策定)</small>	
②目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係	
1)広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	—
2)広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	—
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1)目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2)指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
4)拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	—
5)地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	—
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1)拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
2)拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	—
⑥円滑な事業執行の環境	
1)民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
2)事業実施のための環境整備が図られている。	○